

授業コード	JP44230010	開講年度・学期	2021年度後期
科目授業名	経済法発展演習		
英語科目授業名	Advanced Competiton Law Seminar		
科目ナンバー	JAAPP9924	必修・選択	選択必修
単位数	2単位	授業形態	演習
担当教員氏名 (代表含む)	淵川 和彦		
科目の主題	本演習では、ロースクールにおける経済法Ⅰ（講義）及び経済法Ⅱ（前期開講）において学修した知識を習得済みであることを前提として、独禁法上の諸論点について詳しく検討を行う。		
授業の到達目標	本演習では、ロースクールにおける経済法Ⅰあるいはそれと同等の経済法にかかる知識を習得していること、経済法Ⅱを履修済みであることを前提として、独禁法上の諸論点について詳しく検討を行う。		
授業内容・授業計画 ①	<p>第1回・第2回・第3回 不当な取引制限におけるハードコアカルテル規制：基礎 ハードコアカルテル規制の主要な判例・審決を取り扱い検討する。（例：石油カルテル刑事事件、種苗カルテル事件、シール談合刑事事件等）</p> <p>第4回・第5回 不当な取引制限におけるハードコアカルテル規制：応用 ハードコアカルテル規制の検討（○）。課徴金等のエンフォースメントについても取り扱う。</p> <p>第6回・第7回 非ハードコアカルテル規制：基礎 非ハードコアカルテル規制の主要な判例・審決を取り扱い検討する。（例：共同生産、相互OEM供給、共同調達に関する事前相談事例、日本油脂等）</p> <p>第8回 非ハードコアカルテル規制：応用 非ハードコアカルテル事例の解析を行う（○）。</p> <p>第9回・第10回 事業者団体規制：基礎 事業者団体規制の主要な判例・審決を取り扱い検討する。（例：日本遊戯銃協同組合事件、観音寺市三豊郡医師会事件、日本冷蔵倉庫協会事件、大阪バス協会事件等）</p> <p>第11回 事業者団体規制：応用 事業者団体規制の検討（○）。</p> <p>第12回 独禁法・総合：基礎 独禁法の発展的な論点の検討</p> <p>第13回・第14回 独禁法・総合：応用 発展的な独禁法事例の検討（○）。</p> <p>第15回 期末試験</p> <p>講義の進行状況によっては上記計画を変更する可能性がある。</p>		
事前・事後学習 の内容	事前に教科書（金井ほか編著『独占禁止法』）の該当箇所ほか使用予定の参考資料を読み、問題の検討が予定されている授業では演習書（川濱ほか編著『論点解析』）の問題を読み構想等をする。事後にはこれらの資料を読み返し、授業時に追加配布された資料を読み復習する。		
評価方法	絶対評価 レポートを30%（上記「授業内容・授業計画」において「○」が付されている時期に実施する。具体的事例の解析を内容とする。）、期末試験を50%、平常点（講義における報告、質問及び議論への参加状況）を20%として評価する。		
受講生へのコメント	演習の詳細な計画、担当の割当等を演習初回に決定し説明する。		

教材

金井貴嗣ほか編著『独占禁止法』（弘文堂、第6版、2018年）、川濱昇ほか編著『論点解析経済法』（商事法務、第2版、2016年）及び金井貴嗣ほか編著『経済法判例・審決百選』（有斐閣、第2版、2017年）を用いる。